

No.	012	—	2003	事務事業名	エコ・キッズ支援事業	細事務事業名		公的関与	8				
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	13年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	乳幼児、保育所・幼稚園園児、小中学生				根拠法令							
	事業の目的	最終的	環境の視点を取り入れた総合的な学習の時間や体験学習などを通して、環境に対する感性を育て、環境の課題に対する確に判断し、意思決定ができる子どもを育てていきます。			今年度	エコ・キッズたちの科学の芽を育み、環境のことを考え行動していく力を身につけてもらうことを目的とした環境教育支援事業を実施します。						
	活動内容	①	乳幼児期から始める環境教育支援事業(小さな子どものための自然観察会の実施。(年6回))			④	環境教育やエコ活動に取り組む学校を支援する「エコ・キッズポイントプログラム」の実施。						
		②	東温市版ESDの実施→愛媛大学・県総合科学博物館・愛媛県等との連携、とうおん子ども科学&環境会議の開催、出前教室開催など。			⑤							
		③	保育所・幼稚園と連携した乳幼児期から始める環境教育(木育・食育等)の実施。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標		
		ミティゲーションシステム(環境負荷の緩和措置)		市行政活動に伴うCO2排出など環境負荷を緩和するためエコ・キッズに投資する指標を設定			千円	目標 2,000	2,000	—	→継続実施		
エコ・キッズ ポイントプログラム		環境学習等を実施した児童に発行するスタンプ(ポイント数)			ポイント	目標 5,000	6,000	7,000	→継続実施				
						実績 1,593	1,592						
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	1,593千円	1,592千円	1,795千円								
	計(A)	1,593千円	1,592千円	1,795千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.446人	2,660千円	0.365人	2,194千円	0.365人	2,238千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		4,253千円	3,786千円	4,033千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	温暖化対策など環境問題解決にむけて、長期的視点から東温市版ESD(地球環境教育)として独自の展開を進めています。乳幼児期から始め幼稚園・保育所、小中学校など生涯を通じて環境意識を高めていく学習と位置づけています。												
有効性	本事業については、即効性を求めるのではなく、長期的視点と継続性確保の観点から、東温市版ESDの展開として、乳幼児期からの環境教育で木育・食育などを行い、将来的に効果が得られるよう進めています。												
達成度	特に「とうおん子ども科学&環境会議」においては、子どもたちが熱心に取り組み、十分に目標を達成しています。												
効率性	本事業においては、愛媛大学や県総合科学博物館等との連携や、企業CSR活動(企業の社会的責任)による環境教育プログラムの活用を図っています。 ※CSR(Corporate Social Responsibility)												
当面の課題	環境教育は、その効果が即座に出るわけではないため、人材育成や環境・科学教育の推進は、継続していくことが重要です。現時点での補助金等の獲得は難しいため、限られた予算の中でより効果の出る事業を展開していかなければなりません。												
改革計画	限られた予算の中で、有効な取組ができるよう、さらに企業や大学等と連携して事業内容を調整していきます。また、マスコミや新聞広告等も活用して、本市における環境教育への取組を周知していきます。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	エコ・キッズの活躍は、地域や行政を動かす原動力となります。なお一層、事業内容の充実を図り、環境に対する感性を育み、環境の課題に対する確に判断し意思決定ができる子どもを育てていく環境教育・学習の推進を図ってください。												

No.	012	—	2010	事務事業名	CO2排出権活用事業		細事務事業名				公的関与	8		
PLAN	課名	環境保全課		係名	新エネ推進係		電話番号	089-964-4415		メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託		実施計画	該当	事業期間	23年度～年度		期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進			主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市・市民・市内外の事業所						根拠法令	地球温暖化対策推進法					
	事業の目的	最終的	温室効果ガス排出削減プロジェクトを展開していくことで、東温市が市民や事業所等と一体となって環境問題に取り組むことにより、地域経済の活性化や、子どもたちの食育や環境教育を充実させながら、「環のまちづくり(ロハスタウン)」を目指します。					今年度	「東温市学校給食センターBDF利用プロジェクト」や、「どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」によって生み出されたクレジットを活用して、子どもたちの食育や環境教育、市主催イベント等のカーボン・オフセットを行います。「どうおんまるごとCOOL CHOICEプロジェクト」を展開し、地球温暖化対策に取り組みます。					
	活動内容	①	経済産業省所管制度を活用した国内クレジットを継続し、地域で活用する太陽の恵みスマイルプロジェクトを展開します。					④	国庫補助事業「地域と連携したCO2排出削減促進事業」を活用し、「東温まるごとCOOL CHOICEプロジェクト」を展開します。					
		②	環境省オフセット・クレジット(J-VER)制度を活用した、東温市学校給食センターBDF利用プロジェクトを展開します。					⑤						
		③	J-VER売却収益は、「ふるさと基金」に積立し、学校給食センター・保育所等で実施する地場産給食・食育推進事業を展開します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由				単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標		
		国内クレジットを活用したカーボン・オフセット		国内クレジットを活用したカーボン・オフセットの数量(H28・29年度は国体開催のため目標数値を高く設定)				t-CO2	目標 10	10	5	→継続実施		
J-VERを活用したカーボン・オフセット		J-VERを活用したカーボン・オフセットの数量(H28・29年度は国体開催のため目標数値を高く設定)				t-CO2	目標 30	30	5	→継続実施				
J-VER売却収益の食育活用		J-VER制度を活用した地場産給食の展開のためのクレジット売却益				千円	目標 200	200	100	→継続実施				
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	衛生					費	
	直接事業費			平成 28 年度決算	平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
		国・県支出金		0 千円		4,390 千円		3,918 千円		平成29年度及び平成30年度については、国庫補助事業「地域と連携したCO2排出削減促進事業」を活用し、「東温まるごとCOOL CHOICEプロジェクト」を展開します。				
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源		49 千円		38 千円		100 千円						
		一般財源		1,183 千円		1,008 千円		1,343 千円						
	計(A)		1,232 千円		5,436 千円		5,361 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費		1.000 人	5,964 千円	1.217 人	7,317 千円	1.217 人	7,461 千円					
		臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		7,196 千円		12,753 千円		12,822 千円							
一次評価者	新エネ推進係		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)													
必要性	市民・事業所・市が連携し、自ら行動することでCO2の排出削減を進めていく取組です。予算規模に関わらず、この手法はメニューを変えながら継続的に実施していく必要性があります。													
有効性	廃食用油回収も定着しており、BDF燃料利用など一連の資源循環モデルとして構築されています。マスコミでも紹介され、遠方から視察に来るなど宣伝効果も上がっています。													
達成度	オフセット・クレジット(J-VER)は企業に売却し、「ふるさと基金」に積立、地場産給食・食育推進に充てているほか、国内クレジットと併せて市のイベント等のカーボン・オフセットに活用しています。													
効率性	「どうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」及び「学校給食センターBDF利用プロジェクト」で生み出された環境価値(クレジット)を、市民や事業所に、よりわかりやすく周知していく必要があります。													
当面の課題	J-VERの売却収益が伸び悩んでいるため、ふるさと基金積立に影響が出ています。													
改革計画	J-VER売却収益を上げるため、購入を受け入れてくれる企業を探すなど、販売促進をする必要があります。「東温まるごとCOOL CHOICEプロジェクト」を展開し、CO2排出削減のため、住民や各種団体など地域と連携しながら、地域ぐるみの温暖化対策を図ります。													
二次評価者	環境保全課長		総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	先進性の高いプロジェクトによるクレジットを保有しているため、国・県・事業所等とも連携し、企業等に理解と協力を求め、引き続きJ-VERの売却を推進してください。また、年々地球温暖化が深刻化しているため、今後も国庫補助事業などを活用して、地域と連携をしたCO2排出削減促進事業を展開し、地域ぐるみの温暖化対策の強化を図ってください。													

No.	012	—	2019	事務事業名	地球温暖化対策機器設置整備事業補助金	細事務事業名		公的関与	9				
PLAN	課名	環境保全課	係名	新エネ推進係	電話番号	089-964-4415	メールアドレス	kankyohozen@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	補助等	実施計画	該当	事業期間	13年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	3 環境施策の総合的推進		主要施策	(1)「環境先進地・東温」づくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市民で、自己の居住用の住宅に、太陽光発電・太陽熱高度利用システムおよび家庭用燃料電池・リチウムイオン蓄電池を設置する、またはゼロ・エネルギー・ハウスを建設する、市税に未納がない方				根拠法令							
	事業の目的	最終的	新エネ・省エネ機器の導入により、2013年度を基準年として、市内全体のエネルギー消費量(化石燃料消費量)を2030年度までに27.7%削減する目標を達成するため、再生可能エネルギー活用システムの導入促進を図ります。			今年度	一般住宅への太陽光発電・太陽熱高度利用システム設置を支援するほか、家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池設置者に対する支援、また、ゼロ・エネルギー・ハウス導入に対して支援をします。						
	活動内容	①	太陽光発電システム・太陽熱高度利用システムの設置に係る普及啓発。			④	関連施策として、市施設への太陽光発電設備等の導入促進。						
		②	家庭用リチウムイオン蓄電池及び燃料電池の設置に係る普及啓発。			⑤							
		③	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入に係る普及啓発。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
		太陽光発電システム導入基数		設置基数 (H29末 1, 216基・約5, 342kw)		基	目標 100	30	H29年度で補助事業終了	—			
太陽光発電システム導入率		一戸建世帯への普及率		%	目標 13	13	H29年度で補助事業終了	15					
太陽熱高度利用システム導入基数		設置基数		基	目標 3	3	1	10					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
		国・県支出金	1,000 千円	850 千円	2,000 千円	平成26年度から、愛媛県による燃料電池設備に対する市町への補助が実施され、平成27年度から、家庭用リチウムイオン蓄電池に対して補助が実施されています。平成29年度からは、新たにネット・ゼロ・エネルギー・ハウスに対しての補助も追加されました。太陽光発電システム設置に対する市からの補助については、平成29年度をもって終了しました。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	3,850 千円	5,045 千円								
		一般財源	10,102 千円	206 千円	0 千円								
	計(A)	11,102 千円	4,906 千円	7,045 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000 人	5,964 千円	0.102 人	613 千円	0.102 人	625 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		17,066 千円	5,519 千円	7,670 千円								
一次評価者	新エネ推進係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	地球温暖化は人命も脅かすほど年々深刻な問題となっており、世界全体で取り組まなければならない喫緊の課題です。本市が直面する課題でもあり、地球温暖化防止対策に、行政が率先して取り組む必要があり、地球温暖化対策機器設置整備事業として、住民ニーズに応えていかなければなりません。												
有効性	家庭から排出されるCO2削減を図るため、一般家庭へ地球温暖化対策機器設置等に対する支援により普及促進することは、深刻化する地球温暖化防止のため非常に有効です。												
達成度	太陽光発電の世帯導入基数は1,216基、一戸建世帯の普及率は12.5%で、これは全国的にみてトップクラスの普及率であることから、目標に達していると言えます。												
効率性	一般家庭への地球温暖化対策機器設置等に対する支援をすることは、二酸化炭素排出量の削減に繋がり、非常に効率的です。更なる効果を高めるために、ゼロ・エネルギー・ハウスの普及促進を図ることが重要だと考えます。												
当面の課題	平成28年度からゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)導入への補助を始めましたが、平成30年7月に閣議決定された「エネルギー基本計画」の中で、「2020年までにハウスメーカー等が新築する注文住宅の半数以上で、2030年までに新築住宅の平均でZEHの実現を目指す」という政策目標が示されたことから、本市においてもZEHの普及促進をより一層図ることが重要課題です。												
改訂計画	本市における地球温暖化機器設置整備については、太陽光発電から、太陽熱利用システム、燃料電池・蓄電池、ZEHなどへ重点をシフトさせて取り組んでいきます。												
二次評価者	環境保全課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	地球温暖化は、年々深刻な問題となっています。東温市での太陽光発電システムの普及率は全国トップレベルに達したため29年度で補助金の交付は終了しましたが、今後、太陽熱利用システム、燃料電池・蓄電池、ZEHなどへ重点をシフトさせ、施策的レベルを上げて取り組んでください。特に、ZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)については、国の政策目標を達成すべく、一層の普及促進を図ってください。												